

# 公益社団法人防府市農業公社定款

## 第1章 総則

### (名称)

第1条 この法人は、公益社団法人防府市農業公社と称する。

### (事務所)

第2条 この法人は、主たる事務所を山口県防府市西仁井令二丁目28番8号に置く。

## 第2章 目的及び事業

### (目的)

第3条 この法人は、防府市における農作業の受委託、地域住民との“農”の交流、農地の保全を行い、もって農業の発展と環境の保全による市民生活の向上に資することを目的とする。

### (事業)

第4条 この法人は、前条の目的を達成するため、次の事業を行う。

- (1) 農地の保全に関する事業
- (2) 農作業の受委託に関する事業
- (3) ミニ農園の管理に関する事業
- (4) 農業機械の貸出に関する事業
- (5) 市民農園及び周辺道路の管理に関する事業
- (6) その他この法人の目的を達成するために必要な事業

2 前項各号の事業は、防府市において行うものとする。

## 第3章 会員

### (法人の構成員)

第5条 この法人に次の会員を置く。

- (1) 正会員 この法人の事業に賛同して入会した個人又は団体
- (2) 特別会員 この法人の運営等に功労があった者又は学識経験者等で、理事会において推薦された個人又は団体
- (3) 賛助会員 この法人の事業を援助する個人又は団体

2 前項の会員のうち正会員をもって一般社団法人及び一般財団法人に関する法律上の社員とする。

### (会員の資格の取得)

第6条 この法人の会員になろうとするものは、理事会の定めるところにより申し込みをし、その承認を受けなければならない。ただし、特別会員に推薦された者は、

- 入会の手続きを要せず、本人の承諾をもって会員となるものとする。
- 2 この法人の正会員の資格を有するものは、次に掲げるものとする。
- (1) 防府市に住所を有する個人
  - (2) 防府市内に事務所を置く団体

#### (経費の負担)

- 第7条 この法人の事業活動に経常的に生じる費用に充てるため、正会員になった時及び毎年、正会員は、総会において別に定める額を支払う義務を負う。
- 2 特別会員及び賛助会員は経費の負担の義務を負わないものとする。

#### (任意退会)

- 第8条 会員は、理事会において別に定める退会届を提出することにより、任意にいつでも退会することができる。

#### (除名)

- 第9条 会員が次のいずれかに該当するに至ったときは、総会の決議によって当該会員を除名することができる。
- (1) この定款その他の規則に違反したとき。
  - (2) この法人の名誉を傷つけ、又は目的に反する行為をしたとき。
  - (3) その他除名すべき正当な事由があるとき。

#### (会員資格の喪失)

- 第10条 前2条の場合のほか、会員は、次のいずれかに該当するに至ったときは、その資格を喪失する。
- (1) 第7条第1項の支払義務を2年以上履行しなかったとき。
  - (2) 総正会員が同意したとき。
  - (3) 当該会員が死亡し、又は解散したとき。

### 第4章 総会

#### (構成)

- 第11条 総会はすべての正会員をもって構成する。
- 2 前項の総会をもって一般社団法人及び一般財団法人に関する法律上の社員総会とする。

#### (権限)

- 第12条 総会は、つぎの事項について決議する。
- (1) 会員の除名
  - (2) 理事及び監事の選任又は解任

- (3) 貸借対照表及び損益計算書（正味財産増減計算書）の承認
- (4) 定款の変更
- (5) 解散及び残余財産の処分
- (6) その他総会で決議するものとして法令又はこの定款で定められた事項

(開催)

第13条 総会は、定時総会として毎年度5月に1回開催するほか、必要がある場合に開催する。

(招集)

第14条 総会は、法令に別段の定めがある場合を除き、理事会の決議に基づき理事長が招集する。

- 2 総正会員の議決権の10分の1以上の議決権を有する正会員は、理事長に対し、総会の目的である事項及び招集の理由を示して、総会の招集を請求することができる。

(議長)

第15条 総会の議長は、当該総会において正会員の中から選出する。

(議決権並びに議決権の代理行使及び書面による議決権の行使)

第16条 総会における議決権は、正会員1名につき1個とする。

- 2 正会員は、代理人によってその議決権を行使することができる。この場合において、当該正会員又は代理人は、代理権を証明する書面をこの法人に提出しなければならない。
- 3 書面による議決権の行使は、議決権行使書面に必要な事項を記載し、法務省令で定める時まで当該記載をした議決権行使書面をこの法人に提出して行う。

(決議並びに議決及び報告の省略)

第17条 総会の決議は、総正会員の議決権の過半数を有する正会員が出席し、出席した当該正会員の議決権の過半数をもって行う。

- 2 前項の規定にかかわらず、次の決議は、総正会員の半数以上であって、総正会員の議決権の3分の2以上に当たる多数をもって行う。
  - (1) 会員の除名
  - (2) 監事の解任
  - (3) 定款の変更
  - (4) 解散
  - (5) その他法令で定められた事項

- 3 理事又は監事を選任する議案を決議するに際しては、各候補者ごとに第1項の決議を行わなければならない。理事又は監事の候補者の合計数が第19条に定める定数を上回る場合には、過半数の賛成を得た候補者の中から得票数の多い順に定数の枠に達するまでの者を選任することとする。
- 4 理事又は正会員が総会の目的である事項について提案をした場合において、当該提案につき正会員の全員が書面又は電磁的記録により同意の意思表示をしたときは、当該提案を可決する旨の総会の決議があったものとみなす。
- 5 理事が正会員の全員に対して総会に報告すべき事項を通知した場合において、当該事項を総会に報告することを要しないことにつき正会員の全員が書面又は電磁的記録により同意の意思表示をしたときは、当該事項の総会への報告があったものとみなす。
- 6 前2項に定めるもののほか、総会の決議及び報告の省略に関する事項は法令の定めるところによる。

#### (議事録)

- 第18条 総会の議事については、法令で定めるところにより、議事録を作成する。
- 2 議長のほか、出席した正会員の中からその総会において選任された議事録署名人1人以上が、前項の議事録に記名押印する。

### 第5章 役員

#### (役員を設置)

- 第19条 この法人に次の役員を置く。
- (1) 理事 3名以上9名以内
  - (2) 監事 2名以内
- 2 理事のうち1名を理事長、1名を副理事長とする。
  - 3 前項の理事長をもって一般社団法人及び一般財団法人に関する法律上の代表理事とする。

#### (役員を選任)

- 第20条 理事及び監事は、総会の決議によって選任する。
- 2 理事長及び副理事長は、理事会の決議によって理事の中から選定する。
  - 3 各理事について、当該理事及びその配偶者又は3親等内の親族その他特別の関係がある者である理事の合計数が、理事の総数の3分の1を超えてはならない。
  - 4 他の同一団体（公益法人を除く。）の理事又は使用人である者その他これに準ずる相互に密接な関係がある者である理事の合計数が、理事の総数の3分の1を超えてはならない。
  - 5 前2項の規定は、監事について準用する。

#### (理事の職務及び権限)

- 第21条 理事は、理事会を構成し、法令及びこの定款で定めるところにより、職務を執行する。
- 2 理事長は、法令及びこの定款で定めるところにより、この法人を代表し、その業務を執行する。
  - 3 副理事長は、理事長を補佐する。
  - 4 理事長は、毎事業年度に4箇月を超える間隔で2回以上、自己の職務の執行状況を理事会に報告しなければならない。

#### (監事の職務及び権限)

- 第22条 監事は、理事の職務の執行及び会計を監査し、法令で定めるところにより、監査報告を作成する。
- 2 監事は、いつでも、理事及び使用人に対して事業の報告を求め、この法人の業務及び財産の状況の調査をすることができる。

#### (役員任期)

- 第23条 理事の任期は、選任後2年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時総会の終結の時までとする。
- 2 監事の任期は、選任後2年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時総会の終結の時までとする。
  - 3 補欠として選任された理事又は監事の任期は、前任者の任期の満了する時までとする。
  - 4 理事又は監事は、第19条に定める定数に足りなくなるときは、任期の満了又は辞任により退任した後も、新たに選任された者が就任するまで、なお理事又は監事としての権利義務を有する。

#### (役員解任)

第24条 理事及び監事は、総会の決議によって解任することができる。

#### (役員報酬等)

第25条 理事及び監事は、無報酬とする。

#### (損害賠償責任の免除)

第26条 この法人は、一般社団法人及び一般財団法人に関する法律第114条第1項の規定により、任務を怠ったことによる理事又は監事（理事又は監事であった者を含む。）の損害賠償責任を、法令の限度において理事会の決議によって免除することができる。

## 第6章 理事会

### (構成)

第27条 この法人に理事会を置く。

2 理事会は、すべての理事をもって構成する。

### (権限)

第28条 理事会は、次の職務を行う。

- (1) この法人の業務執行の決定
- (2) 理事の職務の執行の監督
- (3) 理事長及び副理事長の選定及び解職
- (4) 規程（総会で定めるものを除く。）及び要綱の制定、改正及び廃止

### (招集)

第29条 理事会は、理事長が招集する。

2 理事長に事故があるとき又は理事長が欠けたときは、副理事長が理事会を招集する。

### (議長)

第30条 理事会の議長は、理事長がこれにあたる。ただし、理事長に事故があるとき又は理事長が欠けたときは、出席した理事の互選により、理事会の議長を選出する。

### (決議並びに決議及び報告の省略)

第31条 理事会の決議は、決議について特別の利害関係を有する理事を除く理事の過半数が出席し、その過半数をもって行う。

2 理事が理事会の決議の目的である事項について提案をした場合において、当該提案につき理事（当該事項について決議に加わることができるものに限る。）の全員が書面又は電磁的記録により同意の意思表示をしたときは、当該提案を可決する旨の理事会の決議があったものとみなす。ただし、監事が当該提案について異議を述べたときはこの限りではない。

3 理事又は監事が理事及び監事の全員に対して理事会に報告すべき事項を通知したときは、当該事項を理事会へ報告することを要しない。

4 前項の規定は、第21条第4項の規定による報告については適用しない。

5 前4項に定めるもののほか、理事会の決議並びに決議及び報告の省略に関する事項は法令の定めるところによる。

### (議事録)

第32条 理事会の議事については、法令で定めるところにより、議事録を作成する。

- 2 出席した理事長及び監事は、前項の議事録に記名押印する。ただし、理事長が欠席した場合には、出席した理事及び監事が、前項の議事録に記名押印する。

## 第7章 資産及び会計

### (基本財産)

第33条 この法人の目的である事業を行うために不可欠な別表の財産は、この法人の基本財産とする。

- 2 前項の財産は、この法人の目的を達成するために善良な管理者の注意をもって管理しなければならない。処分するときは、あらかじめ理事会及び総会の承認を要する。

### (事業年度)

第34条 この法人の事業年度は、毎年4月1日に始まり翌年3月31日に終わる。

### (事業計画及び収支予算)

第35条 この法人の事業計画書、収支予算書並びに資金調達及び設備投資の見込みを記載した書類については、毎事業年度の開始の日の前日までに、理事長が作成し、理事会の承認を受けなければならない。これを変更する場合も、同様とする。

- 2 前項の書類については、主たる事務所に、当該事業年度が終了するまでの間備え置き、一般の閲覧に供するものとする。
- 3 第1項の書類については、毎事業年度の開始の日の前日までに山口県知事に提出しなければならない。

### (事業報告及び決算)

第36条 この法人の事業報告及び決算については、毎年事業年度終了後、理事長が次の書類を作成し、監事の監査を受けた上で、理事会の承認を受けなければならない。

- (1) 事業報告
- (2) 事業報告の附属明細書
- (3) 貸借対照表
- (4) 損益計算書(正味財産増減計算書)
- (5) 貸借対照表及び損益計算書(正味財産増減計算書)の附属明細書
- (6) 財産目録

- 2 前項の承認を受けた書類のうち、第1号、第3号、第4号及び第6号の書類については、定時総会に提出し、第1号の書類についてはその内容を報告し、その他の書類については承認を受けなければならない。
- 3 第1項の書類のほか、次の書類を主たる事務所に5年間備え置き、一般の閲覧に供するとともに、定款及び会員名簿を主たる事務所に備え置き、一般の閲覧に供するものとする。

- (1) 監査報告
  - (2) 理事及び監事の名簿
  - (3) 理事及び監事の報酬の支給の基準を記載した書類
  - (4) 運営組織及び事業活動の状況の概要及びこれらに関する数値のうち重要なものを記載した書類
- 4 第1項に掲げる書類は、毎事業年度経過後3箇月以内に山口県知事に提出しなければならない。

#### (公益目的取得財産残額の算定)

第37条 理事長は、公益社団法人及び公益財団法人の認定等に関する法律施行規則第48条の規定に基づき、毎事業年度、当該事業年度の末日における公益目的取得財産残額を算定し、前条第3項第4号の書類に記載するものとする。

### 第8章 定款の変更及び解散

#### (定款の変更)

第38条 この定款は、総会の決議によって変更することができる。

#### (解散)

第39条 この法人は、総会の決議その他法令で定められた事由により解散する。

#### (公益認定の取消し等に伴う贈与)

第40条 この法人が公益認定の取消しの処分を受けた場合又は合併により法人が消滅する場合（その権利義務を承継する法人が公益法人であるときを除く。）には、総会の決議を経て、公益目的取得財産残額に相当する額の財産を、当該公益認定の取り消しの日又は当該合併の日から1箇月以内に、公益社団法人及び公益財団法人の認定等に関する法律第5条第17号に掲げる法人又は国若しくは地方公共団体に贈与するものとする。

#### (残余財産の帰属)

第41条 この法人が清算をする場合において有する残余財産は、総会の決議を経て、公益社団法人及び公益財団法人の認定等に関する法律第5条第17号に掲げる法人又は国若しくは地方公共団体に贈与するものとする。

### 第9章 公告の方法

#### (公告の方法)

第42条 この法人の公告は、主たる事務所の公衆の見やすい場所に掲示する方法により行う。



## 第10章 事務局

### (事務局)

第43条 この法人の事務を処理するため、事務局を設置する。

- 2 事務局には、事務局長及び所要の職員を置く。
- 3 事務局長は、理事長が理事会の承認を得て任免し、その他の職員は理事長が任免する。
- 4 事務局の組織運営について必要な事項は、理事会の決議により別に定める。

### (備付け帳簿及び書類)

第44条 事務局には、第35条第1項並びに第36条第1項及び同条第3項に掲げる書類のほか、法令で定める帳簿及び書類を備え置かなければならない。

- 2 前項の帳簿及び書類等の閲覧については、法令の定めるところによる。

## 第11章 補則

### (委任)

第45条 この定款に規定するもののほか、この法人の運営に関する事項は、理事会が別に定める。

### 附則

- 1 この定款は、一般社団法人及び一般財団法人に関する法律及び公益社団法人及び公益財団法人の認定等に関する法律の施行に伴う関係法律の整備等に関する法律第106条第1項に定める公益法人の設立の登記の日から施行する。
- 2 この法人の最初の理事長は田中 勇とする。
- 3 一般社団法人及び一般財団法人に関する法律及び公益社団法人及び公益財団法人の認定等に関する法律の施行に伴う関係法律の整備等に関する法律第106条第1項に定める特例民法法人の解散の登記と公益法人の設立登記を行ったときは、第34条の規定にかかわらず、解散の登記の日の前日を事業年度の末日とし、設立の登記の日を事業年度の開始日とする。

### 附則

この定款は、令和元年5月22日から施行する。

### 附則

この定款は、公益社団法人及び公益財団法人の認定等に関する法律第11条第1項の規定による変更の認定を受けた日から施行する。

別表 基本財産 (第33条関係)

財産種別	場所・数量等
定期預金	山口県農業協同組合 50,250,000円